

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

株式会社東北エコークリーン

(単位:円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|----------------------|-----------------|----------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 654,256,210 | 流動負債 | 73,100,713 |
| 現金及び預金 | 598,155,037 | 買掛金 | 5,170,986 |
| 売掛金 | 38,563,380 | 未払金 | 29,205,084 |
| 貯蔵品 | 3,687,800 | 未払費用 | 340,301 |
| 未収入金 | 10,890,000 | 未払法人税等 | 14,010,100 |
| 前払費用 | 2,959,993 | 未払消費税等 | 8,420,500 |
| 固定資産 | 2,552,157,326 | 預り金 | 34,960 |
| 有形固定資産 | 2,371,252,694 | 仮受金 | 14,602,682 |
| 建物 | 199,256,508 | 賞与引当金 | 1,316,100 |
| 建物附属設備 | 7,885,352 | 固定負債 | 2,946,983,785 |
| 構築物 | 736,075,503 | 長期借入金 | 2,600,000,000 |
| 機械装置 | 565,290,590 | 退職給付引当金 | 809,200 |
| 車両運搬具 | 10,418,797 | 資産除去債務 | 312,090,633 |
| 工具器具備品 | 13,012,800 | 繰延税金負債 | 34,083,952 |
| 最終処分場 | 1,364,009,936 | 負債合計 | 3,020,084,498 |
| 減価償却累計額 | △ 527,936,046 | (純資産の部) | |
| 一括償却資産 | 1,809,254 | 株主資本 | 186,329,038 |
| 建設仮勘定 | 1,430,000 | 資本金 | 100,000,000 |
| 投資その他の資産 | 180,904,632 | 資本剰余金 | 50,000,000 |
| 長期前払費用 | 3,288,632 | 資本準備金 | 50,000,000 |
| 差入保証金 | 177,616,000 | 利益剰余金 | 36,329,038 |
| | | その他利益剰余金 | 36,329,038 |
| | | 特定災害防止準備金 | 81,041,446 |
| | | 繰越利益剰余金 | △ 44,712,408 |
| | | (うち当期純利益) | (72,369,593) |
| | | 純資産合計 | 186,329,038 |
| 資産合計 | 3,206,413,536 | 負債・純資産合計 | 3,206,413,536 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づき計算しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は廃棄物処理事業を行っており、顧客との処理契約に基づいて廃棄物の処理を行う履行義務を負っております。当該処理契約は、廃棄物の処理を完了することで履行義務を充足する取引であり、廃棄物の処理完了時点において収益を認識しております。また、当社が代理人として廃棄物処理に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

最終処分場勘定の会計処理

最終処分場勘定については、廃棄物の最終処分を行う目的で取得した土地代金、建設費用及び資産除去債務に対する除去費用等を計上しております。

また、当該勘定科目は、廃棄物の埋立量により償却しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度 期首株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 7,000 | — | — | 7,000 |

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。